

2025年度上半期 地域経済景況調査報告書

大東商工会議所
大 東 市

○目的

地域経済の景況を把握するため、市内事業所を対象に景況調査を半期毎に年2回実施する。
調査概要是以下の通り。

○方 法 往復はがきによるアンケート方式、窓口等でも依頼・回収

○調査期間 2025年4月～2025年9月

○対 象 市内の1,515事業所

○回答状況 回答事業所 282社 (2025年11月4日現在)

(業種)

製造業		94社	33.3%
非 製 造 業	建設業	47社	16.7%
	卸売業	22社	7.8%
	小売業	35社	12.4%
	飲食業	16社	5.7%
	サービス業	68社	24.1%
	非製造業計	188社	66.7%
合 計		282社	100.0%

(従業員規模)

0～5人	154社	54.6%
6～20人	77社	27.3%
21～50人	24社	8.5%
51～100人	8社	2.8%
101人以上	19社	6.7%
合計	282社	100.0%

*四捨五入により合計が100.0%にならない場合がある

○調査データ

調査の結果を示す指標としてDI指数を採用した。DI指数とは、Diffusion Index(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」「好転」した等とする企業割合から「減少」「悪化」した等とする企業割合を差し引いた数値である。即ち、プラスは上昇・増加・黒字基調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調等の企業割合が上回ったことを示す。

【全国の景況】

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。・設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

* 内閣府発表 月例経済報告(令和7年10月)による

【大東市の概要】

前回調査(2024年度下半期)から、「営業利益」「資金繰り」の項目は製造業では悪化、非製造業では良化の傾向がみられたほか、「設備投資」「来期の業況見通し」は業種を問わず改善傾向が示された。特に今期の飲食業は、「営業利益」「採算状況」「雇用状況」で大幅な悪化を示す数値が出ており、厳しい経営環境が窺える。また、経営者・従業員の高齢化とその影響については、「影響がある」との回答が半数を超える(56%)、対策としては「若手人材の確保と育成」を検討されているとの回答が最多であった。

	出荷・ 売上高	製・商品 単価	原材料 価格	営業利益	採算状況	資金繰り	雇用状況	設備投資	来期の業況 見通し
製造業	☂	☀	☂	☁	☂	☂	☂	☁	☂
非製造業	☁	☀	☂	☁	☂	☁	☂	☀	☁

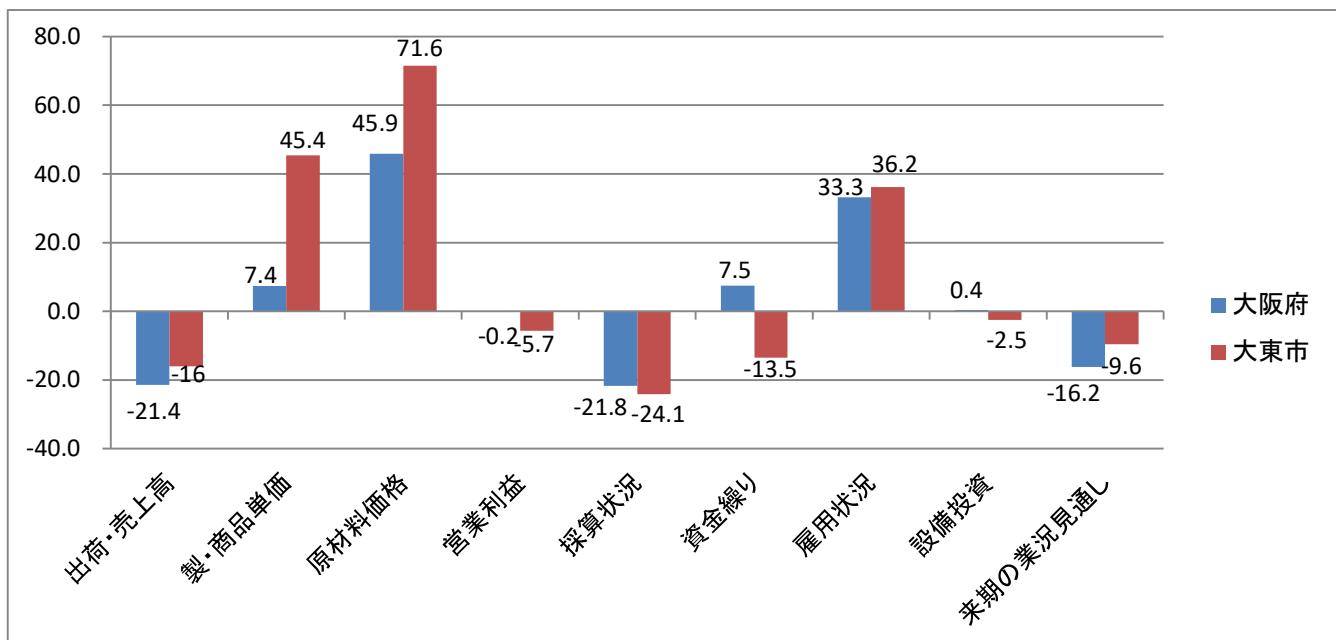
DI値: ☀ … 5以上 ☁ … -5～5未満 ☁ … -15～-5未満 ☁ … -25～-15未満 ☂ … -25未満

* 原材料価格及び雇用状況に関しては、数値を反転して評価する。

【大東市内企業の景況及び大阪府との比較】

DIのまとめ（大阪府との比較）

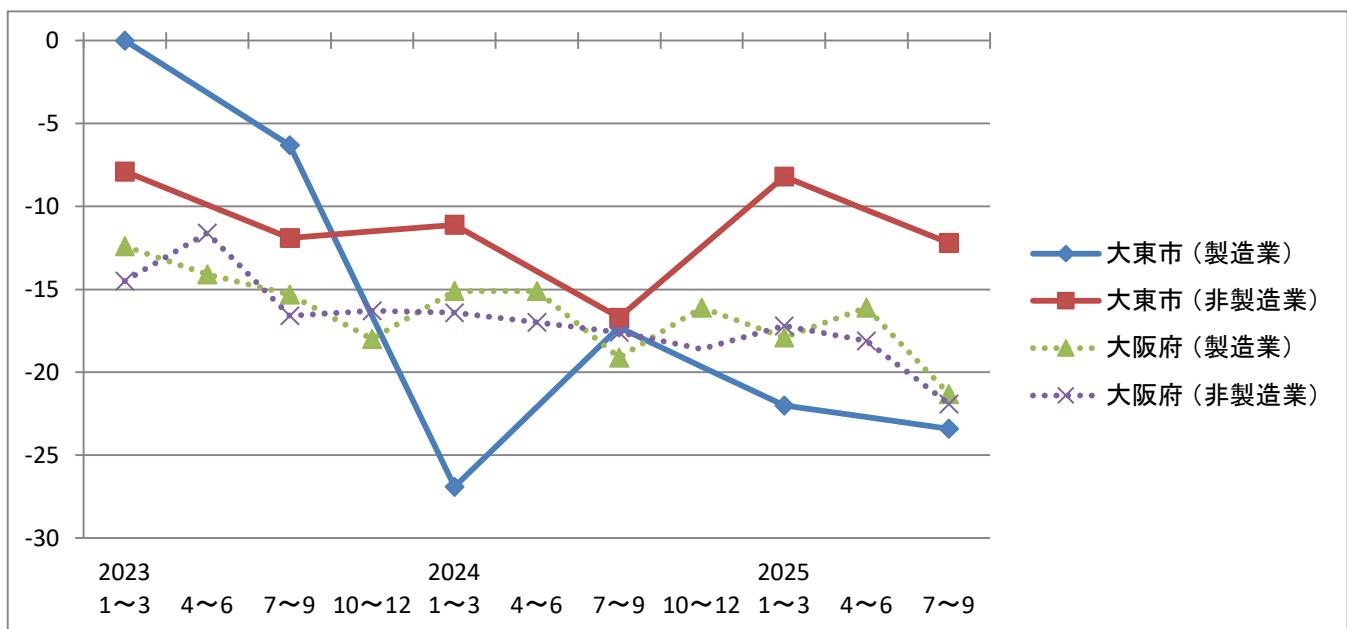
今期の地域経済景況調査において、大阪府の指標との比較では大東市内企業は「出荷・売上高」と「製・商品単価」「来期の業況見通し」の項目が上回った。その他の指標で大東市内企業は「営業利益」や「採算状況」を中心に大阪府の指標を下回った。



* 原材料価格及び雇用状況に関しては、数値を反転して評価する。

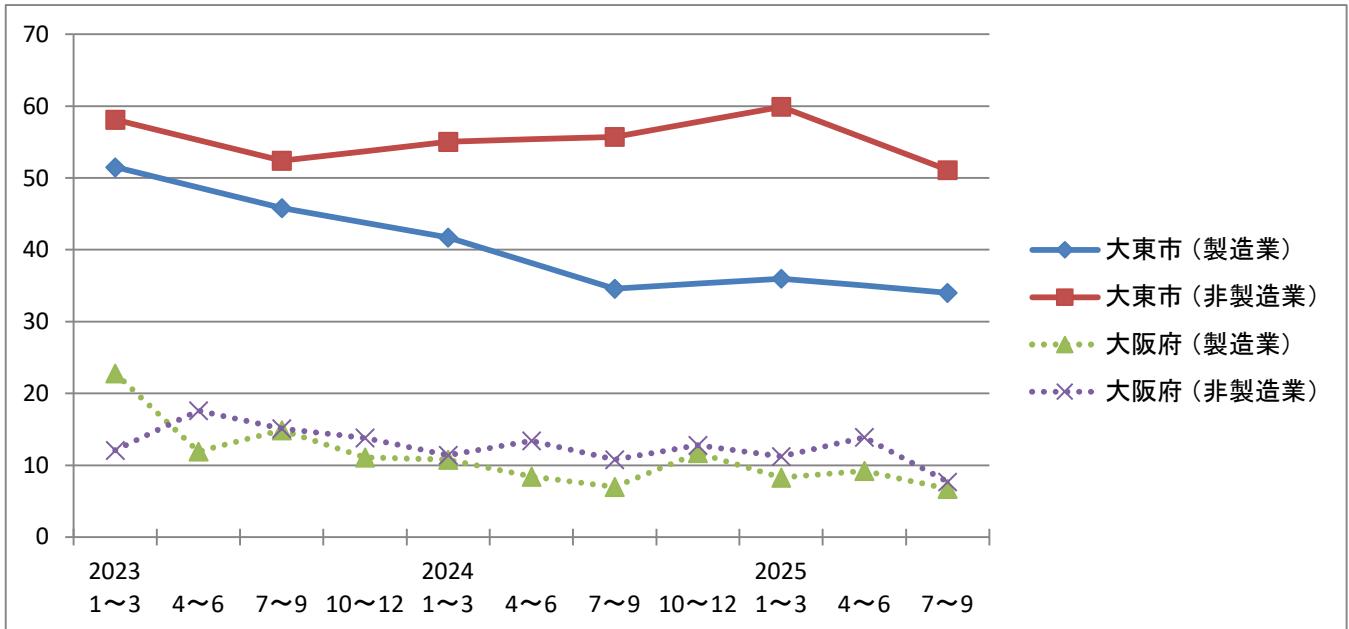
○出荷・売上高

出荷・売上高DI(「増加」-「減少」企業割合) ⇒ 製造業:-23.4% 非製造業:-12.2%
前回調査結果(製造業:-22.0%、非製造業:-8.2%)から、製造業・非製造業ともに減少傾向がみられた。
直近の大阪府データ(製造業:-21.3%、非製造業:-21.9%)との比較では、製造業は2.1ポイント下回り、
非製造業は9.7ポイント上回った。今回も大東市内では卸売業(9.1%)のみ増加傾向がみられた。



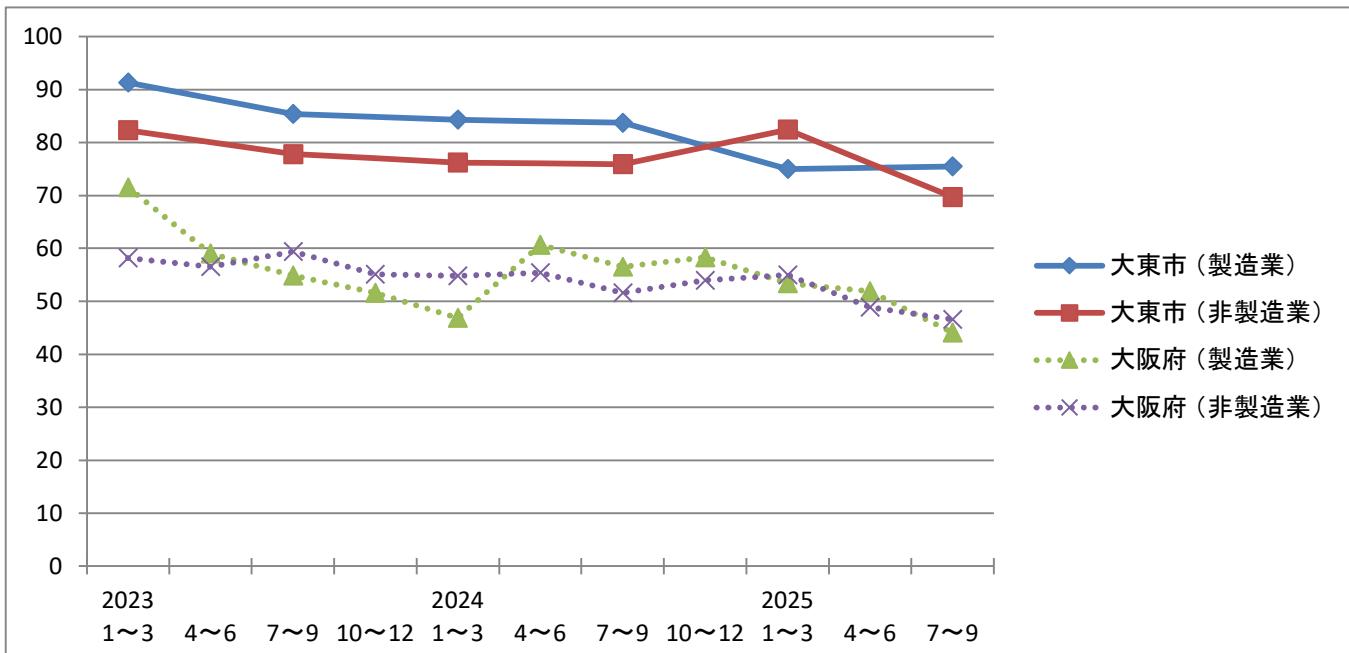
○製・商品、サービス等の単価

製・商品、サービス等の単価DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:34.0% 非製造業:51.1%
 前回調査結果(製造業:36.0%、非製造業:59.9%)から、製造業・非製造業ともにやや低下を示した。
 直近の大阪府データ(製造業:6.7%、非製造業:7.7%)との比較では、製造業・非製造業ともに上回った。
 大東市内においては、小売業(60.0%)と建設業(57.4%)で単価の上昇傾向が顕著にあらわれたほか、
 卸売業、飲食業において単価の値下りを報告された企業は今回皆無であった。



○原材料・部品等の仕入価格

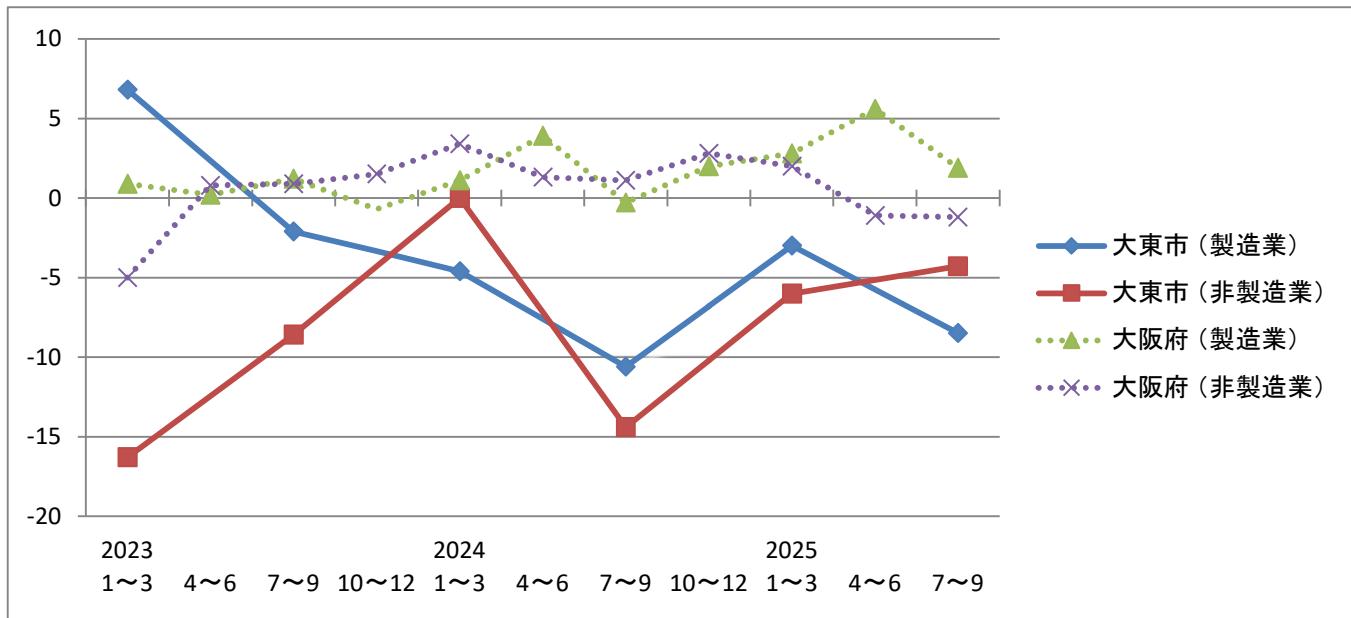
原材料・部品等の仕入価格DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:75.5% 非製造業:69.7%
 前回調査結果(製造業:75.0%、非製造業:82.4%)から、製造業は僅かに上昇、非製造業はやや下落した。
 また、直近の大阪府データ(製造業:44.1%、非製造業:46.6%)との比較では、製造業は31.4ポイント、
 非製造業は23.1ポイント高位の値を示し、引き続き多くの市内企業が仕入価格の値上りを感じている
 現状が窺えた。この度の調査で仕入価格の値下りを報告された企業は、全体で2件だけであった。



○営業利益

営業利益DI(「黒字」-「赤字」企業割合)⇒ 製造業:-8.5% 非製造業:-4.3%

前回調査結果(製造業:-3.0%、非製造業:-6.0%)から、製造業は低下、非製造業はやや改善が示された。また、直近の大阪府データ(製造業:1.9%、非製造業:-1.2%)との比較では、製造業は10.4ポイント、非製造業は3.1ポイントそれぞれ下回った。大東市内においては、卸売業(22.7%)の営業利益DIが最も良好で、飲食業(-68.8%)の営業利益DIが最も厳しい結果となった。

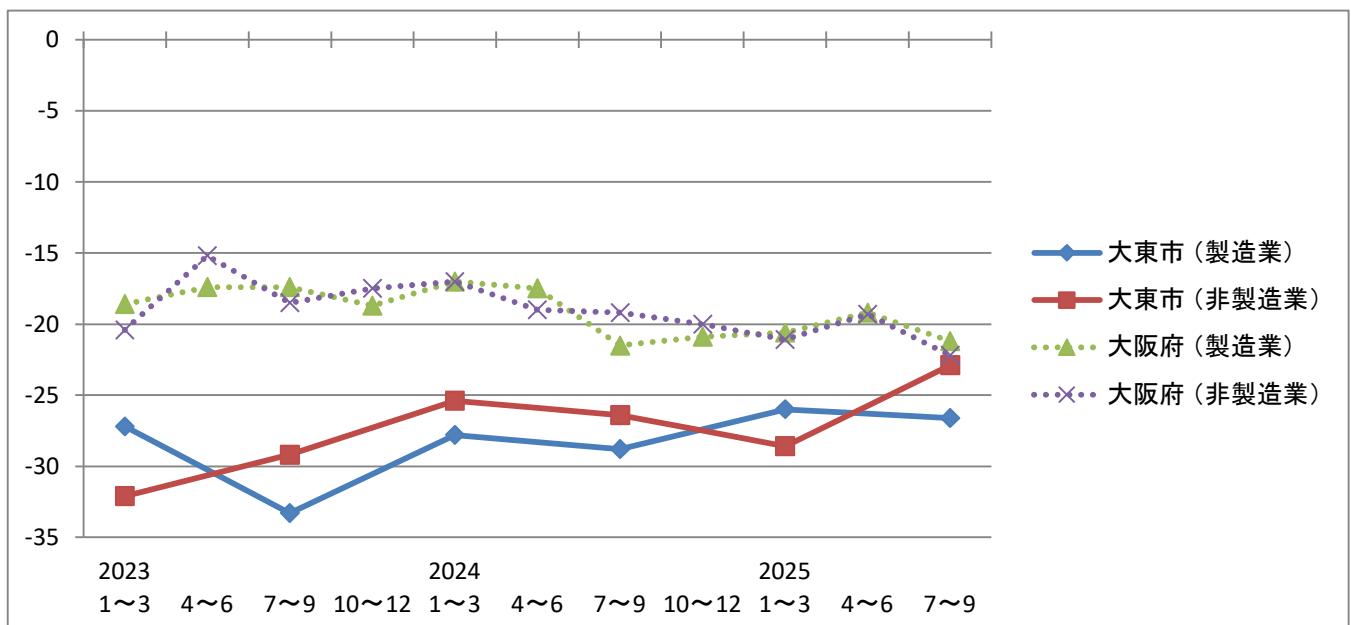


○採算状況

採算状況DI(「良くなった」-「悪くなった」企業割合)⇒ 製造業:-26.6% 非製造業:-22.9%

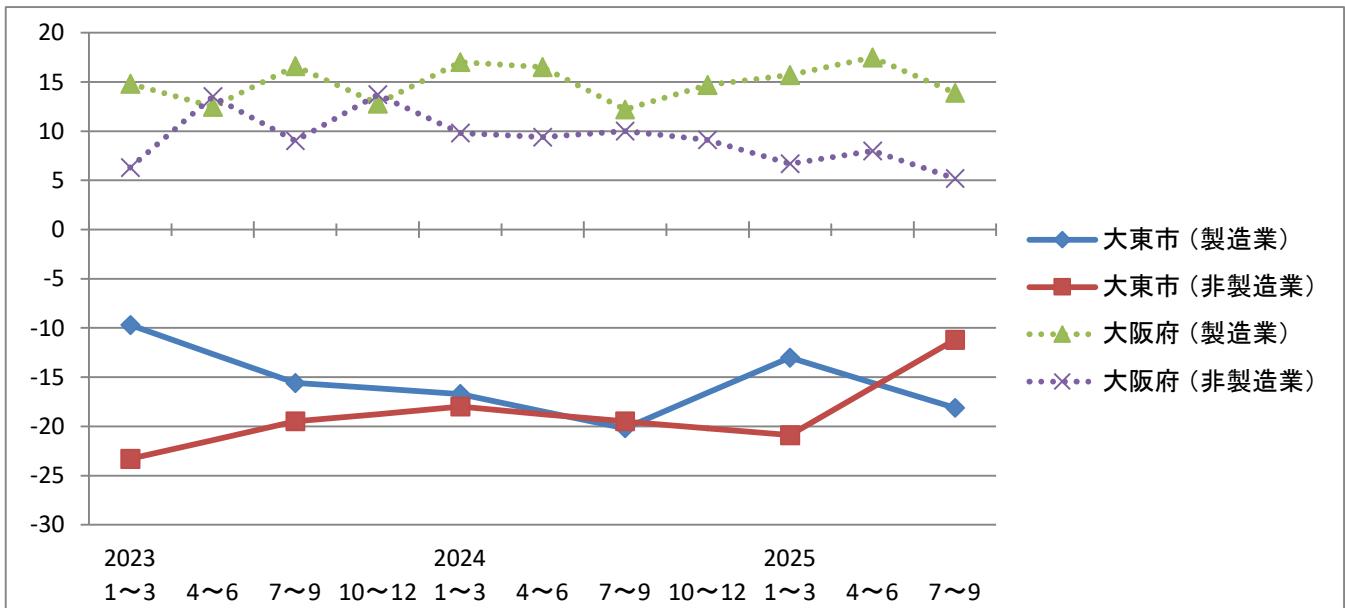
前回調査結果(製造業:-26.0%、非製造業:-28.6%)から、製造業は僅かに悪化、非製造業は改善した。また、直近の大阪府データ(製造業:-21.2%、非製造業:-22.2%)との比較では、製造業は5.4ポイント、非製造業は0.7ポイントそれぞれ下回った。

今回の採算状況DIでも、大東市内の飲食業(-50.0%)と小売業(-42.9%)の厳しさが目立った。



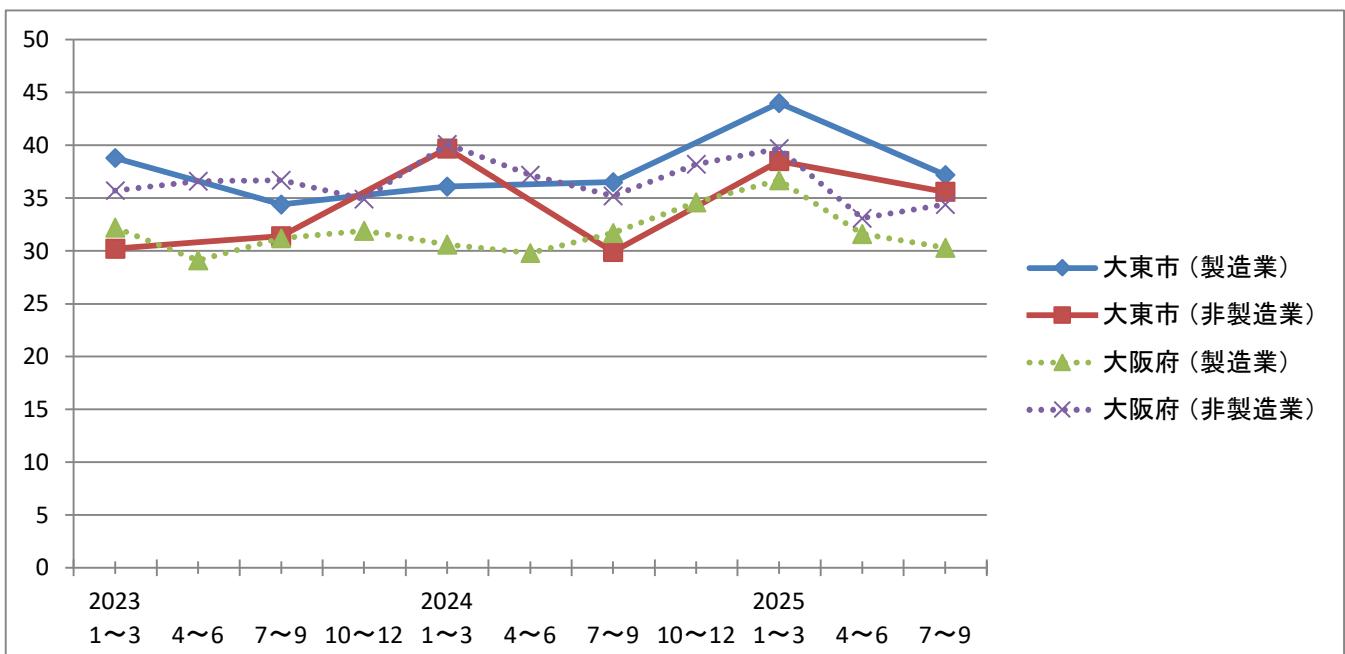
○資金繰り

資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」企業割合) ⇒ 製造業:-18.1% 非製造業:-11.2%
前回調査結果(製造業:-13.0%、非製造業:-20.9%)から、製造業は悪化、非製造業は改善した。
また、直近の大阪府データ(製造業:13.9%、非製造業:5.2%)との比較では、製造業が32.0ポイント、
非製造業が16.4ポイントそれぞれ下回った。大東市内の業種別では、今期も小売業(-25.7%)の資金繰り
DIが最も厳しい数値となっている。また、大阪府の調査では継続してDIプラスの領域、大東市の数値はDI
マイナスの領域で推移し続けている。



○雇用状況(雇用不足感)

雇用状況DI(「不足」-「過剰」企業割合) ⇒ 製造業:37.2% 非製造業:35.6%
前回調査結果(製造業:44.0%、非製造業:38.5%)から、製造業・非製造業ともに雇用不足感は一服した。
また、直近の大阪府データ(製造業:30.3%、非製造業:34.4%)との比較では、製造業は6.9ポイント、非製
造業では1.2ポイントそれぞれ上回った。大東市内では、飲食業(75.5%)と建設業(44.7%)の雇用状況DIが
高い数値を示し、飲食業と建設業において人手不足が深刻な問題となっている現状が窺える。

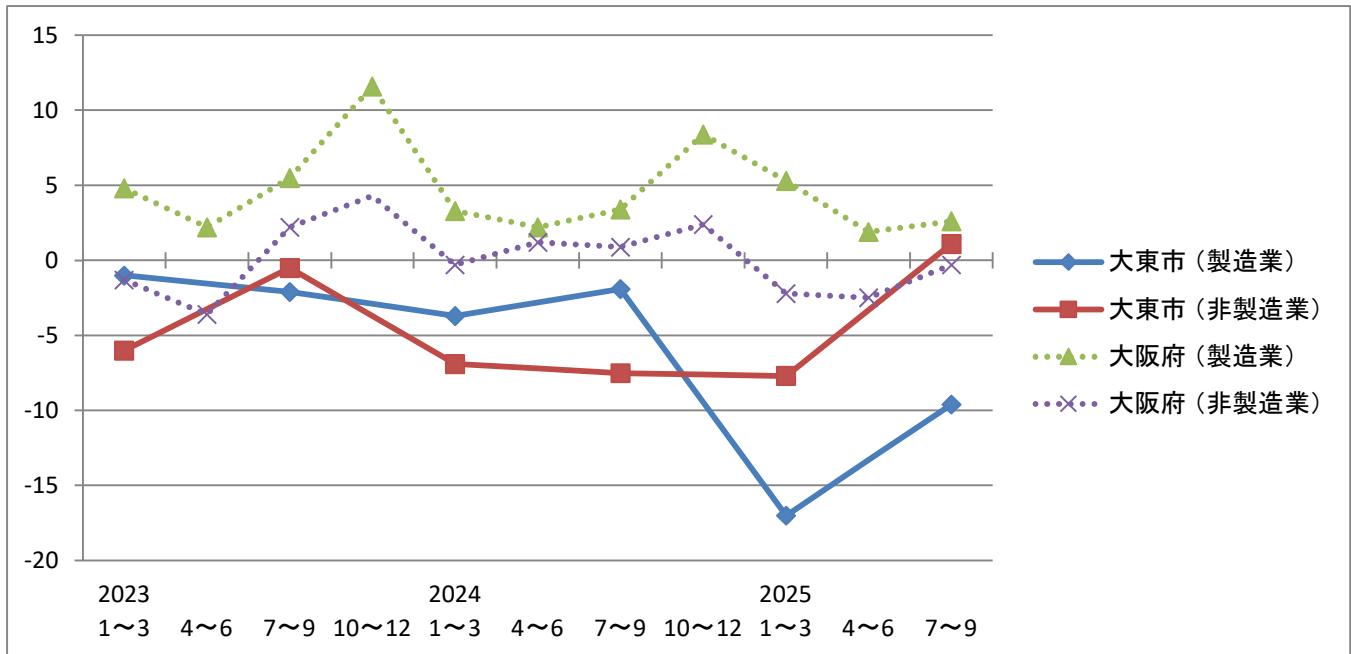


○設備投資

設備投資DI(「増加した」-「減少した」企業割合) ⇒ 製造業:-9.6% 非製造業:1.1%

前回調査結果(製造業:-17.0%、非製造業:-7.7%)から、製造業・非製造業ともに増加した。

また、直近の大阪府データ(製造業:2.6%、非製造業:-0.3%)との比較では、製造業は12.2ポイント下回り、非製造業は1.4ポイント上回った。大東市内では、卸売業(13.6%)とサービス業(5.9%)で増加がみられた。

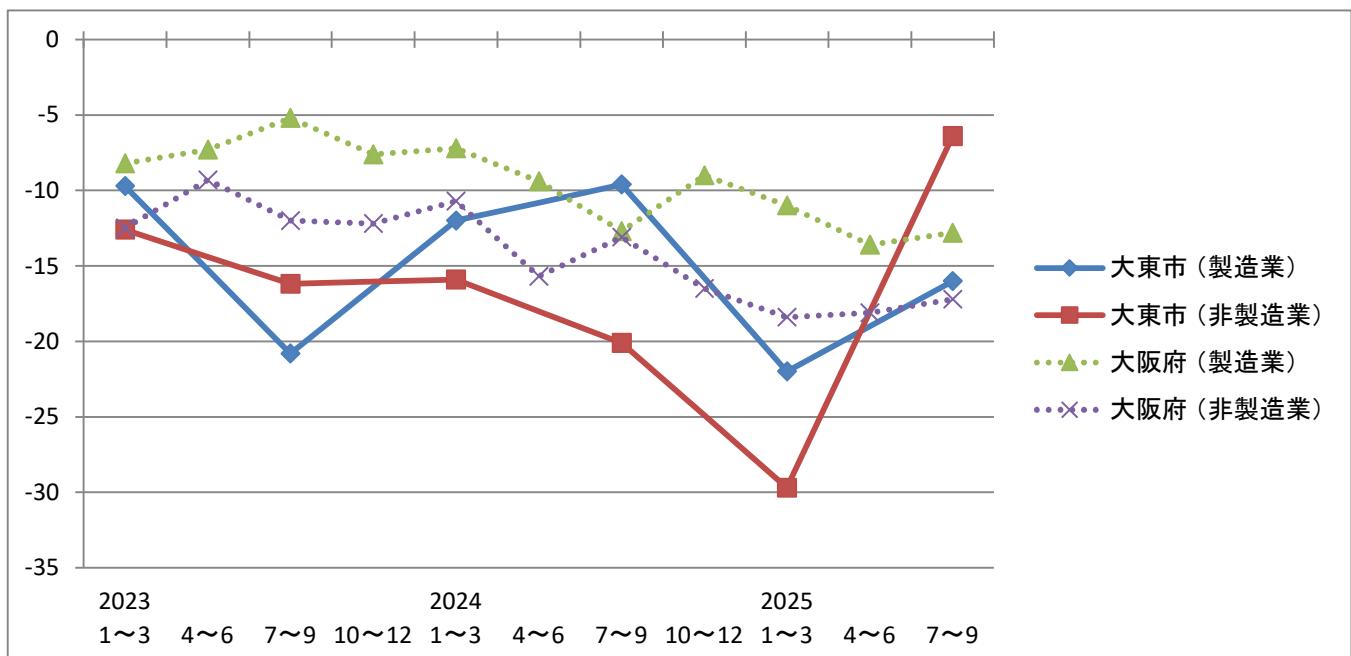


○来期の業況見通し

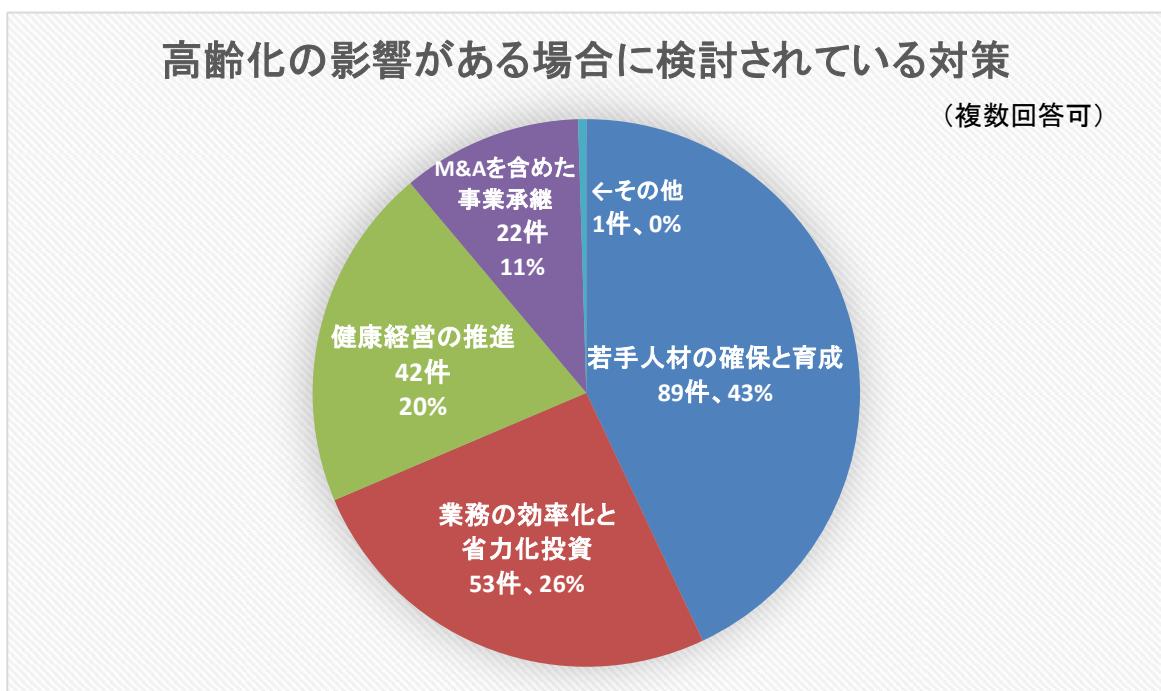
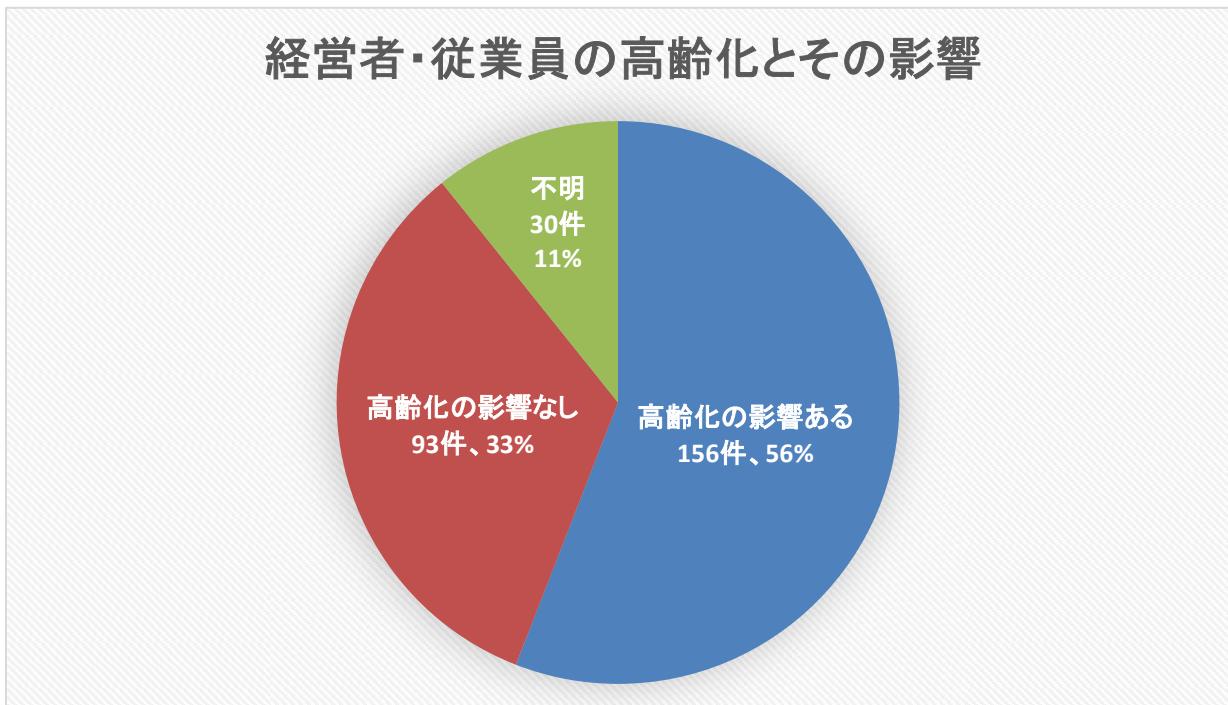
来期の業況見通しDI(「良くなる」-「悪くなる」企業割合) ⇒ 製造業:-16.0% 非製造業:-6.4%

前回調査結果(製造業:-22.0%、非製造業:-29.7%)から製造業・非製造業ともに良化の見通しが示された。

また、直近の大阪府データ(製造業:-12.8%、非製造業:-17.2%)との比較では、製造業は3.2ポイント下回り、非製造業は10.8ポイント上回った。大東市内で来期の業況見通しDIが良好だった業種は、サービス業(10.3%)と建設業(6.4%)。他方、小売業(-37.1%)と飲食業(-25.0%)における来期見通しの厳しさが顕著であった。



«付帯調査項目»



- 経営者・従業員の高齢化とその影響についてみると、「影響がある」が56%、「影響なし」が33%、「不明」が11%といった回答結果になった。
- 次に、「高齢化の影響がある」場合に検討している対策についてみると、「若手人材の確保と育成」(43%)、「業務の効率化と省力化投資」(26%)、「健康経営の推進」(20%)、「M&Aを含めた事業承継」(11%)の順となった。

産業分類	従業員数	自由意見
金属プレス製品製造業	A	ハローワークで社員を募集中。
金属部品製造業	E	ライバル各社との関係もあり、増加した諸経費をヘッジできない。
各種機械部品製造修理業	A	商品単価の値上がりは取扱い商品の1/2程度で、今現在残り分を交渉中です。
とび工事業	B	物価高騰が続く中、建設業は中小企業への価格転嫁がなかなかされていない。
はつり・解体工事業	A	元請先が減少して仕事が減っている。
塗装工事業	B	市の発展はすごく良いことだと思いますが、横の繋がりとか若い人の育成とか人口の増加などを考えていただきたい。
化学製品卸売業	A	仕入先、特に加工をお願いしていた事業者が廃業され、代わりが見つからない。技術継承の難しさを感じます。
呉服・服地小売業	B	着物を活用した地域振興をすすめてほしい。地方創生を推進し、ゆかた夏祭りや卒業式の袴を規制しないことなどをするべきです。
靴小売業	A	今年は暑すぎた。
酒小売業	A	酒類販売の営業店のPRをどんどん宣伝して頂けますようにお願いいたします。低アルコールのおすすめもお願いします
パン小売業	A	関西万博の影響で少し売り上げが上昇しました。
米穀類小売業	A	お米の高騰により仕入れと資金繰りとお米の販売が大変です。
金物小売業	A	社会情勢不安と景気状況の不透明で、周辺から良い話が聞こえてこない。
眼鏡小売業	A	業界での低価格競争については、ばかばかしい限りで、ますます二極化が進んでいます。いい商品を提供しようという精神が薄れています。
不動産賃貸業	A	インボイス制度における免税業者にとって、2割特例の軽減措置が来年度で終了が予定されているため、ますますの利益減少になると頭が痛い。
税理士事務所	A	コロナ融資の返済等や人件費・物価の高騰、万博後の景気動向により、倒産する企業が増えることが心配です。
酒場、ビヤホール	B	原材料・賃金の値上げにより、経費が圧迫され、そこに対しての補助金・助成金を検討してほしい。既存の制度では不十分。
持ち帰り飲食サービス業	B	従業員育成講座の充実をお願い致します。
理容業	A	世の中で人手不足を強く感じます。人材確保のアドバイス等あれば有難いです。
あん摩マッサージ	A	無資格マッサージ店が増え、将来が不安です。

* 従業員数 A…0～5人 B…6～20人 C…21～50人 D…51～100人 E…101人以上